

# 「東北經濟小叢書」

井村哲郎

## I 構成——各巻のタイトルと章別構成

「東北經濟小叢書」は全20巻、26冊からなる。本叢書は日本敗戦後の中国東北（以下、東北）の經濟復興方策も検討しているとはいえ、その大部分は「満洲国」（以下、満洲国）の産業部門別の歴史を記したものであり、A5判、各巻110～200ページ程度からなる。最も量が多いのは第3巻「農産（流通篇上）」の334ページであるが、これは例外的な大きさである。各巻は表題の産業あるいは經濟分野について詳細な統計を掲げて詳述している。

まず、各巻のタイトルと出版事項を掲げ、次いで、各巻の内容を紹介する。

- 第1巻「資源及産業（上）」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国36年7月、174ページ。
- 第1巻「資源及産業（下）」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国36年10月、136ページ。
- 第3巻「農産（生産篇）」北平、京華印書局、民国37年2月、178ページ。
- 第3巻「農産（加工篇）」北平、京華印書局、民国37年2月、121ページ。
- 第3巻「農産（流通篇上）」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、334ページ。
- 第3巻「農産（流通篇下）」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、246ページ。
- 第3巻「農産（合作社篇）」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、2+131ページ。
- 第4巻「林産」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、174ページ。
- 第5巻「畜産」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、205ページ。
- 第6巻「水産」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、208ページ。
- 第7巻「鋁産」北平、京華印書局、民国37年2月、161ページ。
- 第8巻「煤炭」北平、京華印書局、民国37年2月、166ページ。
- 第9巻「鉄鋼」北平、京華印書局、民国37年2月、112ページ。
- 第10巻「機械（車両）」北平、京華印書局、民国37年2月、117ページ。
- 第11巻「化学工業（上）」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、190ページ。
- 第11巻「化学工業（下）」北平、京華印書局、民国37年2月、148ページ。
- 第12巻「水泥」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国36年11月、152ページ。
- 第13巻「紙及紙漿」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国36年11月、140ページ。
- 第14巻「纖維工業」瀋陽、中国文化服務社瀋陽印刷廠、民国37年2月、238ページ。

第15巻「運輸」瀋陽，中国文化服務社瀋陽印刷廠，民国37年2月，296ページ。

第16巻「電信」北平，京華印書局，民国37年2月，114ページ。

第17巻「電力」北平，京華印書局，民国37年2月，130ページ。

第18巻「農田水利」瀋陽，中国文化服務社瀋陽印刷廠，民国36年11月，138ページ。

第19巻「金融」瀋陽，中国文化服務社瀋陽印刷廠，民国37年1月，219ページ。

第20巻「貿易」瀋陽，中国文化服務社瀋陽印刷廠，民国37年2月，112ページ。

第1巻「資源及産業（上）」では，農業・林業・畜産・水産について資源，政策を概観し，それぞれについて戦後の開発を検討する。生産高，作付面積などの統計は1945年7月までのものが掲げられており，充実している。

第1巻「資源及産業（下）」では，第1編「総論」は，資源と産業を概観したあと，満洲国の経済機構，とくに総務庁による経済統制方式と関東軍のいわゆる内面指導を解説する。特殊会社と統制方式（物資動員，資金統制，労務統制）を検討していることが重要である。第2編「分論」ではさらに重工業・軽工業にわけて，満洲国経済を産業部門別，時期別に記述している。第3編「結論」では，東北産業が中国に占める地位と産業開発目標を掲げる。なお，第2章「東北産業概要」では，満洲国産業を概観した後，ポーラー調査団および日本人留用技術者によるソ連軍による産業施設の破壊状況の推定金額を掲げている。また，特殊会社一覧，鉱山別の埋蔵量，重工業概況などの統計や表は，満洲国の最末期までの数値を含んでおり，有用である。ただし，経済統制方策や関東軍による内面指導については，記述も簡単であり，他にも利用可能な資料はある。

第2巻「人文地理」は，人口，地質・土壌，気候をかなり詳細にまとめる。なお，人口統計は1941年までのデータである。

第3巻以下は，産業別あるいは部門別の構成となっている。

第3巻「農産（生産篇）」では，第1章で東北農業の概要（農業地帯および土地利用状況と省・県・市別耕種面積と産量）に触れた後，第2章で作物別耕作面積および産量をまとめ，第3章で東北農産物の将来と増産方策を検討する。第2章が最も詳細で，普通作物，繊維作物（綿花，洋麻，青麻，亜麻，線麻），特殊作物（葉煙草，甜菜），園芸作物（蔬菜，果樹）に分けて，耕種面積，生産量，輸移出量を作物別に掲げている。1944年までの生産量を掲げる。

第3巻「農産（加工篇）」は，第1章大豆油房（製油），第2章製粉工業，第3章特殊油房（大豆以外の油料子実の油房）からなる。農産加工業の歴史，地域別分布，生産高，生産価格，現況などを述べる。なお，第1章では，大豆高度加工工業の将来性を検討している。また第2章は，火磨（在来製粉）と機械製粉工廠について述べ，衰退の原因を検討した後，対策をまとめる。本巻もデータは1944年までを含んでいる。

第3巻「農産（流通篇上）」は，第1章農産物販売状況，第2章流通経路と中間機構，第3章主要農産物の品質，第4章農産物の保管，第5章検査からなる。第1章では，省・県・市の地域別，品目別に生産量，販売量，農家保有量を1944年まで掲げ，最後に簡単に光復（東北の回復）後の販売に触れる。第2章では，自由経済時代（日中戦争開始後まで）の合作社交易場・取買

所、糧棧、特産商(輸出貿易商)、農産物輸出、農産物加工業について検討し、統制経済時期(1939年以降)については、農産物収貨政策と機構について述べる。第4章は、保管方法、保管資材、保管形態による品質、保管費用についてまとめている。第5章では、満洲国の検査機構、検査方法、検査標準、検査成績を掲げる。

第3巻「農産(流通篇下)」は、第6章農産物で、輸送に関しては、鉄道輸送、混合保管、河川運輸と小運送(大車輸送)について述べ、第7章需給状況では、農産物・農産加工品の生産、消費、輸出入、需要について1911年から44年までのデータを掲げて品目別に検討し、将来の展望を簡単に行っている。第8章価格では、農産物価格の特徴とその決定要因を検討した後、満洲国期(1944年まで)の品目別農産物価格を掲げ、価格構成、輸出価格、45年以降の価格も検討する。第9章統制概要は、農産物統制の原因、収買機構と対策、価格対策、加工業統制対策、運輸・保管対策、統制機関概要を年次をおってまとめる。第10章は、今後の流通対策をまとめている。流通篇は相当詳細にまとめられており(上・下あわせて580ページ)、統計が充実しているだけでなく、満洲国における農産物流通政策がよく分かる書き方がなされている。

第3巻「農産(合作社篇)」では、第1章で、満洲国期の農村合作社(金融合作社、金融会[朝鮮人向け]、農事合作社、金融・農事両合作社を統合して設立された興農合作社)の歴史を概観する。第2章では、農村建設農村組織工作として、合作社の下部機構、興農合作社の下部機構であった興農会の活動をまとめる。第3章では、1940年代になって指導技術員・資金不足のために実施に移された農事共働について、創設の経緯、種類を詳述している。また、合作社が行った金融業務、販売業務と交易場を検討する。この巻も40年代、すなわち満洲国末期の合作社について相当詳しく論じている。「東北経済小叢書」の編纂主体が、生活必需品を中心とする物資調達を目的に設立された東北物資調節委員会であり、食糧調達が当時最大の課題の一つであったためか、第3巻「農産」は、各篇とも充実した内容であり、とくに「生産篇」と「流通篇」上・下は、満洲農業研究に役立つ。

第4巻「林産」は、第1章総説で東北の林野と林業を概観する。第2章は林野行政を、第3章は満洲国の林野経営計画を、第4章では利用開発状況をまとめ、とくに副産品や木材加工品(製材、合板、パルプ、木材乾留[松香油、白樺原油など]、マッチ)にも触れる。第5章は造林状況、第6章は各林業会社、第7章で林野試験に触れた後、第8章で東北林業の将来を検討する。

第5巻「畜産」は、第1章総論で畜産および農家家畜を概説する。第2章は満洲国の畜産政策の経緯をまとめる。以下は各論である。第3章は畜産工業である。皮革の種類に触れたあと製革工業、毛皮加工業、羊毛工業、骨粉工業、製酪工業、食肉加工業、豚毛工業、血粉(塗料用)を概観する。第4章は馬産、第5章は綿羊、第6章は畜牛、第7章は養豚、主要畜産について触れ、第8章で家畜防疫を、最後に、第9章で東北畜産の将来を検討する。

第6巻「水産」では、第1編総説で東北水産の重要性、概況を、第2編で水産行政の変遷を追いながら、水産行政機関と水産政策についてまとめている。第3編は淡水漁業であり、概要、漁業種類、淡水養殖事業、加工に触れる。第4編は海洋漁業である。概要、種類、各海域の漁業状況、海産加工業、浅海養殖事業を検討する。第5編は水産物の需給および運送として、交易と貿易を検討する。

第7巻「鉱産」では、第1編総論で、まず非鉄金属・非金属鉱業の沿革を述べ、ついで鉱業行政機構と鉱業法規の変遷をまとめ、育成状況（調査研究機関、教育機関、生産奨励）に触れる。ついで鉱物資源の現状、鉱業の現況、助成政策をまとめる。第2編は非鉄金属鉱業の各論である。山金、砂金、銅、鉛・亜鉛、モリブデン、アルミニウム、マンガン・クロム、アンチモン、タングステン、希元素鉱物を、第3編では、螢石、石墨、菱苦土鉱（マグネサイト）、硫化鉄鉱、滑石、石綿、雲母を各論する。やはり1944年の生産実績までを掲げる。

第8巻「煤炭」では、第1章総論で、炭礦の沿革、地質と炭質、生産、価格およびその変遷、用途および加工、経済的価値をまとめている。ここでは、施設・資材などと並んで労働が扱われ、また石炭液化・電力用炭・ガス・製鉄用炭・化学工業用炭など用途別にかなり詳しくまとめられている点を特徴としてあげていいであろう。第2章では満洲国の石炭政策、投資額と石炭価格との関係、今後の石炭政策をまとめ、第3章では各炭礦の所在地質年代別に炭礦概況をまとめ、設備、生産高などを検討する。1944年までの生産実績などの数値を掲げる。

第9巻「鉄鋼」は、第1章概説、第2章製鉄資源の分布状況、第3章鉄鋼工業、第4章製鉄技術、第5章鉄鋼生産設備状況、第6章鉄鋼生産、需給および統制からなり、最後の第7章で東北鉄鋼工業の将来を検討する。東北は当時全中国の鉄鉱石埋蔵量の95%を占めていた。その資源と生産、需給を1944年までのデータを掲げて検討しているが、5カ年計画期などの時期区分を明確にしていなかったために、満洲国における鉄鋼生産の政策的位置づけという観点からの叙述はほとんど見られない。とはいえ民国初期からの生産推移などを概観するには役立つ。

第10巻「機械（車両）」では、第1章は東北の鉄道車両概観、1943、44年の機関車も含めた車両保有数・輸入、製造車両数を掲げている。第2章は車両工業の概況であり、第3章は満鉄沙河口鉄道工場の車両生産概況、第4章は車両組立て工業概況、第5章は車両部品および材料工業概況、第6章は車両工業の将来、さらに、第7章では機関車の変遷と沿革、第8章では客車・貨車の変遷と沿革をまとめる。

第11巻「化学工業（上）」では、第1編は総論、化学工業の特質と資源、東北化学工業の発展（発展概観、政策の変遷）、製品の統制、光復前後の概況と将来の対策をまとめ、第2編各論では、製塩業（食塩製造・輸移出・消費・価格）、石炭乾留工業（歴史、生産状況、需給・価格、将来）、硫酸工業（歴史、日本敗戦時の設備、需給、生産、将来）、ソーダ工業（生産概況、製品および用途、歴史、将来）に触れる。第4章光復前後の概況と将来の対策では、東北日僑善後連絡総処・東北工業会の47年2月の調査にもとづく戦後の被害状況の簡単な結果を掲げている。なお、第2編第2章の石炭乾留工業では、鞍山製鉄所コークス工場に対する米軍の空襲とソ連軍による被害状況に触れている。

第11巻「化学工業（下）」では、各論の続きとして、第5章では肥料および火薬工業（硫安、硝酸・硝酸アンモニウム、火薬）、第6章で油脂加工工業（硬化油・石鹼、製品需給、将来）、第7章で電気化学工業（カーバイド、合成ゴム、電極）、第8章では軽金属工業（アルミニウム、マグネシウム、菱苦土）、第9章では液体燃料および潤滑油工業（概要、石油、頁岩油、気筒油）、第10章はその他化学工業（アルコール、マッチ、膠、ガラス、塗料）について述べている。1944年までの生産量などの数値、ソ連軍による工場破壊状況も掲げている。

第12巻「水泥」は、第1章セメント工業の沿革、第2章種類と品質、第3章光復前の状況(工場、設備、原料、電力)、第4章生産と需要、第5章光復後の現況(ソ連軍による接收被害、残存能力、復興)、第6章将来、の構成である。

第13巻「紙及紙漿」は、第1編紙で、東北の紙工業全般(手漉き・機械製紙、5カ年計画での実績、統制)を概観した後、需給状況(生産、輸移出入)、製紙工場現状(ソ連軍による被害状況、現存工場状況)、東北紙類の将来をまとめる。第2編紙漿(パルプ)では、代用パルプを含むパルプ工業を概観(資源、パルプ工業沿革、5カ年計画期の実績、統制)し、需給(生産、輸移出入)と将来を検討する。やはり、1944年までの実績の数値を記す。

第14巻「繊維工業」は、第1章で東北繊維工業の状況(原料と設備、沿革)、第2章で満洲国期の統制、増産および需給を検討し、第3章は繊維および繊維製品(原料、製品生産、輸入、販売、光復後の生産設備現状=ソ連軍による撤去・破壊状況)、第4章は満洲繊維公社(それほど詳細ではないが)、第5章で製品規格および検査(企画委員会および綿花規格、検査)に触れた後、各論である第6章棉紡織工業(綿製品と棉花需要、生産設備の現況、対策)、第7章毛紡織工業(需要、復工計画)、第8章麻類工業(需要、復興計画)、第9章絹糸(柞蚕)関係工業(絹・人造繊維の需要、復興計画)、第10章加工業(メリヤス、染色加工、裁縫加工)の需要、復興計画である。第3章では、日本人留用技術者を動員した東北棉花改進黨にかなり詳しく触れているのが注目される。また繊維工業は生活必需品であり、軽工業であったため、第6章以下は、対策を他部門に比べて相当詳細に検討している。また、統制図および配給計画と実績、45年8月現在工場表、44年生産高、47年の工場現状などの統計・図も充実している。

第15巻「運輸」は、第1編東北交通運輸略史で、19世紀の鉄道建設以前と20世紀鉄道建設以降に分けて運輸を概観した後、第2編では道路運輸(道路概況、道路運輸の種類、運輸手段の数量と能力、馬車輸送)、河川交通(概況、遼河・松花江および嫩江・鴨緑江)、海路運輸(港湾概況、營口・大連および旅順・葫蘆島の各港、運輸成績)に触れる。ここでの記述はおおむね満洲国以前が中心である。第3編東北交通運輸の総合経営状況では、満洲国の交通政策(満洲国交通部沿革・組織、交通政策、鉄道政策、自動車運輸政策、水運政策、航空政策)、満洲国の鉄道経営を行った南満洲鉄道株式会社(満鉄)と(経営概要、経営方針、管理組織、運輸設備、運輸政策、運輸成績、営業収支成績、自動車運輸成績、水路運輸成績、大車運輸成績)に触れる。前半は概括的であり、国内でも利用可能な資料と記述が多いが、運輸設備以降の叙述は相当詳細である。1945年7月現在の機関車、客貨車数、検査・修理能力、44年現在の港湾設備能力、44年までの運輸成績、旅客・貨物運賃、営業収支などが含まれており、末期の満鉄の営業・経営研究に役立つ。

第16巻「電信」には、第1章沿革(総論、電信略史)、第2章電信事業(概要、有線電信・無線電信の設備と技術)、第3章電話事業(概要、電話業務と利用状況、電話線・電話機械の設備と技術)、第4章放送事業(概説、業務、設備と技術)が収められている。放送では、放送局設備のほか、番組内容、受信者数にも触れる。1945年時点での設備とソ連軍による破壊に一部触れている。ただし、『満洲電信電話株式会社十年史』<sup>(1)</sup>は、最末期の満洲国の電信電話に触れていないとはいえ、詳細さという点では、本巻よりもはるかに優れている。

第17巻「電力」では、第1章電力事業の沿革は、総論で電力事業の沿革を、分論で都市別に

電力事業の沿革、設備、発電能力をまとめている。第2章発電資源では水力発電、火力発電に分けて、発電所の設備、能力をまとめ、第3章では、東北の電力の将来を簡単に検討している。第1、2章が詳しい。

第18巻「農田水利」は、第1章満洲事変以前の農業水利概観（起源、管理、日本人の農業水利、朝鮮人農業の水利、水田耕種区域と面積）、第2章満洲国期の農業水利事業の変遷と事業の実施（安全農村の設置、農業用水の統制と水田造成、農地造成、水利・開墾に対する補助、旱田灌漑）、第3章農業水利に関する調査研究、第4章緊急農地造成事業（計画の由来と概要、主要区域の概要、満洲農地開発公社、実施経過と成績）、第5章水利組合および水利公会（事業計画と実績）、第6章結論の構成である。なお、1945年の水稲作付け面積と予想収穫高を掲げ、また巻末に満洲国期の農業水利関係事項の年表を掲げている。

第19巻「金融」は、第1編概論で、金融・経済政策の基礎の確立と方向、産業政策との調整、戦時金融と戦時経済に触れている。第2編満洲国期の金融機構は、第1章特殊銀行（満洲中央銀行、満洲興業銀行、興農金庫）、第2章普通銀行（満洲国期の普通銀行整理、業務、関内および欧米系銀行、日系銀行）、第3章平民金融機構（興農合作社、商工金融合作社、当舗と大興公司、無尽）、第4章特殊金融機構（糧棧・国際運輸、満洲拓殖公社・満洲房産会社、満洲生命保険会社、満洲海上火災保険会社、郵政儲金）、という構成になっている。第3編金融政策は、第1章通貨政策（幣制統一、金利政策、物価政策）、第2章金融統制（外貨管理、資金統制、国民儲蓄運動、国際収支、金政策）、第3章財政政策（変遷、政府投資、国債と宝くじ）からなっている。第1編第3、4章では5カ年計画期・戦時経済期の資金統制・金融政策についてかなり詳しく記述している。第2編では、満洲中央銀行についてもかなり詳しくまとめられているが、満洲興業銀行についての記述が、現存する文書・資料が少ないために、貴重である。満洲興業銀行についての統計は、興銀の資料とともに、満洲国経済部の金融参考資料が利用されている。また、本巻では、その記述もさることながら、付表としておさめられている、満洲国の会計別歳出・歳入暦年比較、決算暦年比較、資金総合計画暦年比較、満洲国の特殊会社への出資暦年比較、などの統計表が重要であろう。

第20巻「貿易」は、第1章満洲国期の経済政策と貿易政策の概要、第2章満洲事変前の貿易、第3章満洲国期の貿易（1932～36年、37～39年、40～45年の3期に分けて叙述）、第4章関税制度（変遷、関税政策と税率改正）、第5章経済平衡資金制度（制度と沿革、運用）、第6章貿易の統制および政策（貿易統制法、日本の満洲国・関東州貿易、満洲国の貿易政策、関東州の貿易統制、満洲国と関東州の貿易統制の一体化）、第7章為替管理と貿易（為替管理法、外国為替の集中、関内各地との外国為替）、第8章国際収支と貿易（国債と日本の対満投資）の構成である。1945年時点までの統計を含んでいる。ただし、満洲国の関税に関する制度的側面については『満洲国税関概史』<sup>②</sup>のほうがはるかに詳しい。

やや煩瑣かつ長くなったが、以上各巻の内容を紹介した。この叢書は、産業部門別に編成されている。「小叢書」と名付けられており、各巻はコンパクトであるが、満洲国の産業発達史の全容を明らかにしようとした充実した内容である。戦後に日本国内で刊行された各種の満洲産

業発達史、たとえば『満洲開発四十年史』や「日本人の海外活動に関する歴史的調査」満洲篇<sup>(3)</sup>の産業関係部門などに比べても、利用されている資料の豊富さといい、叙述の正確さといい、群を抜くものであろう。

## II 編者、出版事項など

編者は、東北物資調節委員会研究組(瀋陽市和平区太原街4号)、発行者は、東北物資調節委員会である。執筆者名が掲げられていないために、各巻が誰によって執筆されたのか、また各巻一人の著作なのか、共同の著作なのかは明らかではないが、このような系統だった叢書の著作は通常一人で執筆できるものではない。発行人の楊綽庵は国民政府主席東北行轅経済委員会常務委員であり、東北物資調節委員会常務委員であった。また発足当時の東北物資調節委員会の主任委員は、張嘉璈(張公権)とされている<sup>(4)</sup>。また題字は東北行轅主任であった熊式輝の揮毫である。印刷者は、中国文化服務社瀋陽印刷廠(瀋陽市鉄西区興華街5号)と京華印書局(北平市和平門外南新華街甲37号)の2カ所である。なぜ2カ所に分けて印刷されたのかは明らかではない。発行は、民国36(1947)年7月から民国37(1948)年2月の間である。

本叢書は、台湾で復刻版が出版されているが、筆者未見である。本解題で利用したのは、フーバー研究所(Hoover Institution on War, Revolution and Peace, Stanford, Calif.)が所蔵するもののマイクロフィルム版であり、アジア経済研究所図書館に所蔵されている。ただし、フーバー研究所所蔵のものは、第3巻「農産(合作社篇)」を欠いているため、第3巻は、安富歩氏(京都大学人文科学研究所)の提供を受けた。

## III 「東北経済小叢書」の編纂

中華民国政府(以下、国民政府)は、日本の敗戦によって「満洲国」(以下、満洲国)が解体した後の中国東北(以下、東北)経営のために、1945年9月1日重慶に国民政府軍事委員会委員長東北行営(以下、東北行営。46年9月22日国民政府主席東北行轅に改称)を設置した。東北行営には政務委員会(主任委員は東北行営主任であった熊式輝が兼務)と経済委員会(主任委員は張公権)があり、10月半ばには長春に進出した。東北行営は当初、ソ連軍との交渉に全精力を注いでおり、本格的な東北統治方策が実施されるのは46年になってからのことになる。

本叢書の発行者である東北物資調節委員会は、民国35(1946)年7月13日に設置された、東北行営経済委員会の下部組織である。本叢書は、編纂主体である東北物資調節委員会の成立からほぼ1年9カ月後、民国37(1948)年2月1日東北物資調節局に改組されるまでの間に刊行されたことになる。こうした資料の出版には、資料の収集、取舍、統計の編成などに相当の準備期間が必要であり、本叢書の編纂の企画は、東北物資調節委員会成立直後の時期にまで遡りうると思われる。このような総合的な企画の立案・実施にあたっては、相当の指導力がないかぎり完成できないため、東北行営(行轅)経済委員会の主導性、あるいは影響・指示があったものと推測される。また、満洲国期のデータには、公刊されていない、末期満洲国の政府機関や

満鉄の内部資料が利用されており、短期間にこれだけ総合的な記述を完成していることを考えると、当時未帰国であった、満洲国機関・企業などで戦前まで仕事をしており、満洲国の各産業部門を熟知した日本人留用者などの協力があつたものと考えられる。

#### IV 東北物資調節委員会

本叢書の編纂を行った東北物資調節委員会に触れておく。その任務は東北における物資の購入・買付・生産、運輸・貯蔵、配給販売の3方面を統合し、物資の供給を円滑にし、物価を抑えることにありとされ、食糧・石炭・布・その他の調達、貯蔵、運輸、分配を主な任務としていた。また、そのために価格、評価、研究（東北の食糧問題、石炭、繊維、石油、雑貨の各部門）、資料（物資・物価関係資料の収集、整理、物価統計作成など）などの部門を置いていた。設置から1年7ヵ月後の民国37（1948）年2月1日東北物資調節局に改組される。東北物資調節委員会の組織は、購換処、儲運処、供給処の3処と秘書室、会計室、研究室の3室からなっていた<sup>(5)</sup>。委員会には糧食供給委員会と煤炭供給委員会があり、四平・瀋陽・吉林・長春には分会が置かれていた<sup>(6)</sup>。

この東北物資調節委員会の調査研究部門の発足初年度の民国35（1946）年度の調査テーマには次のようなものが掲げられている<sup>(7)</sup>。

##### 1. 食糧部門

- (1) 東北食糧問題の研究：(a)東北主要農産物の毎年の耕種面積、収穫量、生産量、販売高、農村消費高、(b)民国32（1943）年度主要農産物省別・品種別耕種面積、収穫高、生産高、販売高、農村消費高、(c)自民国30（1941）年度至33（1944）年度主要農産物および加工品需給成績明細表、(d)自民国21（1932）年度主要農産物および加工品輸出入数量表、(e)東北地方産業地図。
- (2) 収復区内食糧需給問題の研究：(a)収復区内の農民の供給可能量、(b)収復区内の農産物の生産量と販売可能量、(c)公教人員の配給食糧の数量および金額、(d)公教人員への配給物資と農民交換物資の必要資金額の合計、(e)収復区内の農産物の需給と価格の調節に関する緊急対策草案、(f)瀋陽市食糧需要量明細、(g)農産物收購方法。
- (3) 糧穀および麻加工業の既往成績と将来の計画の調査：(a)油坊の現状、(b)大豆高度加工業の必要性、(c)大豆化学工業の応急方策、(d)製粉工業、(e)麻袋紡織工業、(f)麻袋・麻糸問題の解決方策。
- (4) 農産物の輸移出入の研究：(a)東北農産物の販売流通対策要綱草案、(b)大豆の輸移出可能数量。
- (5) 農産物検査方法の研究：(a)農産物検査要綱草案、(b)大豆検査応急対策草案。

##### 2. 石炭部門

- (1) 各炭礦の生産実績と将来の計画の研究：(a)阜新、撫順、西安、本溪、烟台炭礦の調査、

- (b)東北における石炭の生産と消費、(c)主要炭礦地図。
- (2) 石炭増産方法の研究：(a)統一接收委員会接收の敵偽物資倉庫の石炭生産に必要な資材の調査、目録作成、各炭礦への提示、(b)炭礦需要の火薬の研究、火薬製造工場の調査、(c)炭礦需要の坑木補充方法、各鉄路沿線での購入可能坑木の調査、(d)その他必需品の調査。
- (3) 石炭需給、分配、貯蔵、生産計画：(a)各市県の毎月石炭需要量、(b)瀋陽市および長春市の暖房用石炭の必要量、(c)47年1～3月の石炭需給計画表、(d)石炭配分問題に関する調査、(e)瀋陽の石炭貯蔵場の保管・出納。

### 3. 繊維部門

- (1) 調査：(a)最近3年間繊維原料需給、(b)最近3年間綿製品生産実績、(c)最近3年間綿製品配給実数、(d)東北繊維工業の概要。
- (2) 将来の計画：(a)収復区内の綿製品需給計画、(b)紡織業復興費用の概算。

### 4. 石油部門

- (1) 調査：(a)東北石油類の需給、(b)東北製油施設の調査。

### 5. 雑貨部門

- (1) 調査：(a)東北の紙の供給対策草案、(b)各製紙工場の必要資材調査、(c)パルプおよび製紙工業の研究。

### 6. 物価、金融、貿易部門

- (1) 調査：(a)物価問題、(b)兌換比率高騰の原因、(c)幣制の将来の研究、(d)9月以降毎月の東北と関内との貿易、(e)東北と関内の物資の交易、(f)日本との交易対策。

民国35(1946)年度は、東北物資調節委員会にとって、緊急対策の立案がほとんどであり、調査テーマだけからでも、必需物資調達が東北行営にとっていかに緊急の課題であったか、さらには東北行営の経済的基盤がいかに脆弱であったかがわかる。これらの業務内容からもうかがえるとおり、東北物資調節委員会は、戦後の東北の各種生活必需物資の供給を課題としていた。このためもあり、各種生活必需品産業の調査を行うことを任務として、そのために戦前期とりわけ満洲国崩壊までの経済データ、生産力水準などを調査していた。東北物資調節委員会の初年度の調査課題がこのように生活必需物資の調達に関わるものであったことからすると、「東北経済小叢書」のような総合的な産業部門別の調査が、なぜこの委員会で行われたのかという疑問が生じるが、この問題は手持ちの資料からは、解明できない。あるいは、翌民国36(1947)年度の調査課題に入っていたのかもしれないが、この点の解明は、今後の課題である。

ところで、本叢書のような産業部門別の調査では、ことに日本敗戦前の満洲国における生産高の確定を行う必要があるが、東北行轅の調査スタッフだけによっては、本叢書に含まれる満洲国期の全産業部門にわたる詳細なデータの収集と分析は困難であったと考えられる。戦前に

それらの産業で働いていた日本人留用者の協力なしには実行不可能であったと考えられる。東北行営経済委員会の日本人留用者には、高碓達之助(旧満洲重工業開発株式会社総裁)、八木間一(旧満洲製鉄株式会社理事)、石田芳穂(旧満洲国経済部)、永井正夫(旧満洲繊維公社理事)、山崎元幹(旧南満洲鉄道株式会社総裁)、長谷川長治(旧満洲中央銀行理事)、森恒次郎(旧満洲中央銀行理事)その他の在留していた日本側企業を中心人物が協力していた。これらの留用人員が協力したことはまず間違いないと思われる。この点は、「ポーレー調査団報告書 満洲編」<sup>(8)</sup>、あるいは「張公権文書」<sup>(9)</sup>などと同様である。そのために、東北日僑善後連絡総処や、またその下にあった東北工業会がデータの収集などに協力したことは間違いない。現に東北工業会が民国36(1947)年2月に作成した、国民政府支配地区にあった旧満洲国の産業のソ連軍による撤去被害状況調査の数値が<sup>(10)</sup>、本叢書に使用されている。また、日本の対満投資の歴年比較において、1936年から44年までの社債、資本投下状況などの投資額一覧が掲げられている。この表自体はさほど珍しいものではないが、このような一覧は、日本人留用者の協力なしには作成できないものであった。満鉄の運輸成績なども、満鉄の『鉄道統計年報』を利用することによってしか作成できないものであったという点で、同様である。

## V 「東北経済小叢書」の内容・特徴

「東北経済小叢書」は、前書きなどを欠き、編纂の目的などは記されていない。編纂主体が、先に見たように、物資調達と生活必需品産業の復興を目的として末期満洲国の産業調査を行った東北物資調節委員会であることから、「東北経済小叢書」も、満洲国期までの東北経済の実態を明らかにし、戦後復興の資料として役立つことを目的として編纂されたことはまず間違いないと考えられる。おそらくは、東北物資調節委員会だけでなく、東北行轅の経済関係人員のための、満洲国産業に関するハンドブックをめざしたのではないと思われる。また、国民政府の東北経営にとって、満洲国期の産業の政策的・制度的側面は、東北経営の参考にこそなれ、それほど重要なことであったとは考えられない。東北物資調節委員会にとって必要なことは、産業構造、生産能力、技術水準の解明であったと言っていいであろう。そのため、本叢書各巻の記述で詳細なのは、資源・技術・生産・統計などに関わる箇所であり、制度的・政策的な面に関わる記述は比較的簡単である。

他方で、「東北経済小叢書」の各冊にある戦後復興計画あるいは各産業の将来に関する叙述はさほど具体的なものではない。実際には本叢書各冊の大部分は1945年までの東北の産業史となっているのである。また、本叢書の構成はほぼ満洲国の全産業に及んでおり、東北物資調節委員会の任務を超えているように見える。もちろん必需物資は全産業部門の生産品にまたがるため、全産業部門にまたがって、本叢書が構成されているともいえよう。東北の各産業の発達と当時の状況を検討することなしには、対策を立案することは不可能であったろうが、それにしても産業史への偏りがはなはだしい。

政府機関である東北行轅が本叢書を編纂したため資料収集が容易であったことはあるが、当時なお残存した資料をフルに利用して執筆されている。このため、「東北経済小叢書」は、満洲

国期の産業についての第一級の概説書であるとともに、統計数字も詳細に掲げている点から、利用価値は高い。とくに、1940年代の生産実態や統計だけでなく、ある程度は制度面についても触れている点が重要である。本叢書は編集物であり、一次資料ではないにもかかわらず、現在もお利用しにくい資料が多数利用されている点が、この叢書の価値を高めている。この意味で、40年代の満洲国の経済実態を記述する部分は重要である。

ほとんどの分冊の構成は、まず満洲事変以前の産業概況に簡単に触れ、さらに満洲国時期について時期区分をして詳細に計画、物資需給、生産実績、統制状況などに触れ、日本敗戦前後の生産状況などにも触れる。戦後の状況については、ソ連軍による接収・破壊に簡単に触れている部門があり、生産状況も明らかにしているが、比較的簡単な記述である。要するに「東北経済小叢書」はほぼ1945年までの満洲国期の経済総観という性格が濃い。

たとえば、機械工業については車両製造だけしか取り上げられていないという叢書構成上の問題があり、また今日の時点からして、とりわけ、満洲国の経済政策に関する検討が少なく、またそれに対する批判が図式的であること、また、設備、生産などのデータに詳しいが、政策や各産業が満洲国経済に持った意味についてはさほど詳しくは触れていない(巻によっては、ほとんど触れていない場合さえある)のは、本叢書の欠点ともいえよう。また、労働、軍事、政治など、産業各部門に密接に関連する部門についての記述がきわめて少ないこと、大きな表を除いて出所が明示されていないものがあるなどの問題点はあるが、このような欠陥は戦後の混乱期に編纂されたことを併せ考えるとやむをえないところである。

各巻は、充実したものもあれば、概括的な巻もある。ページ数の多いものが、内容も豊富であることは、言うまでもない。また、特徴的なことは、満洲国の各産業における施設や生産実績などの実態を詳細に理解することができることである。付表あるいは本文中の統計類は、国内では発見するのが困難な、満洲国や満鉄、満洲重工業開発株式会社などの統計類を豊富に利用した詳細なものである。逆に、満洲国の個別産業・部門に対する政策とそれが導き出された背景を十分に検討していないため、やや平板であるという印象が強い。本叢書のなかでは、東北物資調節委員会が当時直面していた諸課題に関連する部門である、第3巻農業、第15巻運輸、第19巻金融がもっとも充実している。制度や政策に関して言えば、『満洲国税関概史』、『満洲国電信電話株式会社十年史』、『満洲中央銀行十年史』<sup>(11)</sup>など、当時刊行されたもので詳説しているものも多い。しかし、戦後編纂されたために、これらの文献が触れていない、ほぼ敗戦直前までの時期を対象として、統計などの資料を掲載している点で有用である。

問題点の一つは、「東北経済小叢書」が、ソ連軍による産業設備・器材の撤去・接収・ソ連への搬送・破壊の様態を、それほど詳細には検討していないことである。ポーレー調査団は、日本の戦後賠償のために、東北行営と密接に協力しながら、日本側大企業に限られるとはいえ、詳細に1945年当時の日本の投資額、46年現在のソ連による撤去設備の推定を行っていた。東北行営が東北の戦後経済復興を検討しようとする際には、満洲国期の経済実態だけでなく、45年9月に開始されたソ連軍による設備の接収・撤去がどの程度のものであったのか、またその東北の産業に与えた影響を十分に検証する必要があったはずである。この点の評価を簡単にしか行っていないことの原因がどのあたりにあるのかは、判断しにくい。

この叢書の編纂刊行を終えてまもなく、東北行轅の東北における実効的支配は失われていき、1948年からのいわゆる「遼瀋決戦」（遼陽・瀋陽間の戦闘）によって東北の内戦は終結し、国民政府は東北から駆逐され、その後国共内戦にも敗退してしまった。このため、東北行轅経済委員会による東北経営の努力は無為に終わった。このような経緯をたどったため、この叢書の各巻に述べられている、各産業の復興計画も役立たずに終わった。この叢書において、ドラフトともいえる提案がなされている復興計画は、実際には国共内戦期における机上プランであった。すでに見てきたように、今後の計画にあたる部分は、概括的かつ一般的であり、具体性はほとんどない。もっとも、具体性があったとしても、国民政府が東北から撤退したために、さほど影響はなかったともいえよう。また、満洲国の経済政策に範を求めるといった書き方がなされているところもあるが、国民政府が満洲国の経済政策をどのように見ていたのかを知るためにはともかく、これも、実効性のあるものであったとは考えられない。

## おわりに

最後に本叢書の価値を、ここまでの検討と重なり合うが、改めてまとめておく。この叢書は戦後まもない時期の東北の産業にほとんど触れていないという欠陥を持つとはいえ、なお次のような点で価値を持つ。

(1) とくに満洲国時代の満洲の経済産業の概説書として有用であること。時期を分かち、産業部門別にかなり詳細に政策、実態を分析している。現在では利用の困難な資料も利用されている。このため、たとえば『満洲開発四十年史』などよりもコンパクトでありながら、利用されている統計資料などには役立つものも多い。

(2) 満洲国末期の経済、産業の実態、統制政策、統計データを使用していること。ほかの資料では見ることのできない、1944～45年の概括的な計画数字、生産統計などが掲げられており、これらは現在でも十分利用可能であり、今日でも容易には見つけ難いものである。現在でも中国における東北経済史研究の満洲国末期の記述は、国民政府の東北行轅によって編纂された「東北経済小叢書」と東北人民政府の東北財經委員会によって編纂された『偽満時期 東北経済統計』<sup>(12)</sup>の二著にほぼよっていることからみても、本叢書の重要性は明らかであろう。

(3) とくに「金融篇」、「運輸篇」が詳細であること。満洲中央銀行については、『偽満洲中央銀行史料』<sup>(13)</sup>が刊行されている現在では、この叢書の金融の部の満洲中央銀行に関する記述とそこに収録されている統計はさほど重要なものとはいえないであろう。しかし、これまで営業報告書のほかにはさして見るべき資料のなかった満洲興業銀行に関する記述と統計は貴重なものである。満洲興業銀行は、康德3(1935)年に成立した満洲の産業開発のための特殊銀行である。ここに収録されているその債券発行状況、投資状況、1944年の貸借対照表・損益計算書などの数字は役立つものである。普通銀行、その他の金融機関についても同様に、これだけまとまって数値を掲げる資料は、現在のところ、黒龍江省档案馆所蔵の「満洲興業銀行哈爾濱支店」檔案が唯一のまとまった資料である<sup>(14)</sup>。

(4) 「農業篇」が詳細であること。満洲国農業の全体像が分かる。また、農産物の流通に関連して、中国人商業資本が経営した糧棧、油房など、流通の中間機能を担った商業組織や中小工業にも触れていることは、満洲国期の経済を全体として把握しようとしたものであると考えられる。流通部門は、満洲国末期の二重経済の闇の部分に大きな役割を果たしていた。この点については、統計数字などを掲げることは困難であるが、流通や商業の問題点を明らかにしていることは注目すべきである。

(5) 部分的ではあるが、いくつかの部門でソ連軍による破壊撤去の数字を掲げていること。この点は、戦後の東北経済を検討する際には欠かせない問題である。ポーレー調査団、東北行営経済委員会、東北日僑善後連絡総処などによる調査、東北解放区における状況<sup>(15)</sup>との比較検討もなされるべきであろう。

もちろん台湾にある資源委員会档案や遼寧省档案馆所蔵の東北行営档案など東北三省の档案馆が所蔵する満洲国期あるいは国民党統治時期档案の全面的な検討を行うことによって、今後さらに詳細な史料を発掘し、それらを再構成することによって満洲国末期の経済実態を明らかにすることは可能であろうが、それは今後の課題である。

〔注〕

- (1) 満洲電信電話株式会社『満洲電信電話株式会社十年史』新京、康德11年。
- (2) 税関概史編纂委員会編・満洲国經濟部税関科監修『満洲国税関概史』新京、満洲国經濟部税関科、康德11年。
- (3) 満史会編『満洲開発四十年史』3冊、満洲開発四十年史刊行会、1964～65年/大蔵省管理局編「日本人の海外活動に関する歴史的調査」満洲篇。
- (4) 「東北物資調節委員会課長以上職員録」（東北物資調節委員会『三十五年度工作報告』民国35年12月31日）157ページ。
- (5) 遼寧省档案馆編『遼寧省档案馆指南』北京、中国档案出版社、1994年、168ページによる。ただし、この組織は、東北物資調節委員会のものか、これが改組された東北物資調節局のものかは、明確には記されていない。
- (6) 東北物資調節委員会『三十五年度工作報告』168～171ページ。
- (7) 同上書、14～19ページ。
- (8) Edwin W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria to the President of the United States, July 1946*, Nov.12, 1946, 1v., various pagings.
- (9) 須永徳武「張公権文書」（本書所収）参照。
- (10) 東北日僑善後連絡総処・東北工業会「蘇聯軍進駐期間内ニ於ケル東北産業施設被害調査書」1974年2月調査。
- (11) 満洲中央銀行『満洲中央銀行十年史』1942年。
- (12) 東北財經委員会調査統計処編『偽満時期 東北経済統計 1931～1945年』1949年5月。
- (13) 吉林省金融研究所『偽満洲中央銀行史料』長春、吉林人民出版社、1984年。
- (14) 黒龍江省档案馆所蔵の「満洲興業銀行哈爾濱支店」档案は、33巻と量は多くないが、「公債社債統計月報」、「金融月報」などがあり、詳しく調査する必要があるだろう。井村哲郎「1940年代中国東北関係資料」（本書所収）/黒龍江省档案馆編『黒龍江省档案馆指南』北京、中国档案出版社、1995年、108ページ参照。
- (15) ポーレー調査団の調査結果は、Edwin W. Pauley, *Report on Japanese Assets in Manchuria* 参

照。また東北行営経済委員会の調査結果が同書に収録されており、東北日僑善後連絡総処・東北工業会「蘇聯軍進駐期間内ニ於ケル東北産業施設被害調査書」が、もう一つの調査結果である。また、東北解放区に関しては、東北解放区財政経済史編写組『東北解放区財政経済史資料選編』第2輯，哈爾濱，黒龍江人民出版社，1987年，が現在利用しうるほとんど唯一の資料である。